

市民・文化観光・消防委員会資料
平成26年2月19日
消 防 局

1 歳入・歳出関係

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
14 消 防 費	39,122,365	750,795	39,873,160	△ 7,905	1,377,000	-	△ 618,300			
1 消 防 費	39,122,365	750,795	39,873,160	△ 7,905	1,377,000	-	△ 618,300			
1 消防総務費	32,209,225	△ 862,095	31,347,130	-	-	-	△ 862,095	2 給 料 3 職員手当等 (2) 地域手当 (7) 超過勤務手当 (10) 管理職手当 (11) 期末・勤勉手当 4 共 済 費 (2) 共 済 組 合 負 担 金	△ 446,381 △ 275,636 △ 54,329 △ 71,628 △ 6,250 △ 143,429 △ 140,078 △ 140,078	(給与減額措置に伴う減少額を補正)
3 警防活動費	1,569,850	△ 18,900	1,550,950	-	△ 25,000	-	6,100	15 工事請負費	△ 18,900	通信指令施設運営費 (工事費の減に伴う補正)
7 消防施設費	3,671,403	1,631,790	5,303,193	△ 7,905	1,402,000	-	237,695	11 需用費 (1) 消耗品費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費	97,620 97,620 △ 8,310 △ 443,164 1,964,584 21,060	消防庁舎建設費 △234,964 消防・救急デジタル無線設備費 △216,510 (工事費等の減に伴う補正) ヘリコプター2号機更新整備費 2,083,264 (ヘリコプターの更新に伴う補正)

2 繰越明許費関係

款	項	事 業 名	金 額
14 消 防 費	1 消 防 費	消防団事業	19,000
14 消 防 費	1 消 防 費	消防庁舎建設事業	93,000
14 消 防 費	1 消 防 費	防火水槽整備事業	13,000
14 消 防 費	1 消 防 費	ヘリコプター2号機更新整備事業	2,084,000

※ 機構改革に伴う再編があった関係で、議案書等では機構改革前の金額が表示されておりますが、こちらの資料では現消防局部分のみで表示しております。

消防ヘリコプター2号機更新整備について

1 事業目的

今年度に入り、海上での救助活動やそれに伴う訓練による塩害の影響と経年劣化、さらに最大負荷での活動を多用することが原因と推察される不具合の発生、そして、部品の一部が生産中止となり調達困難な状況となるなど、様々な課題が顕在化しました。

消防ヘリコプターは、市街地上空を飛行し、人命救助活動等のため機体に最も負担のかかるホバリングを多用することから、特に高い安全性を確保するとともに、365日あらゆる災害に対応するため、安定的な継続運航を行う必要があります。そのため、安全面と費用対効果を考慮し、2月補正予算により早期に更新整備を行います。

2 検討経過

(1) 消防局経営責任職会議を開催（12月17日）

消防ヘリコプター更新検討委員会における、更新の必要性、備えるべき性能等、外部有識者の意見等を踏まえた検討結果を受けて、早期更新に向け事務を進めることと決定しました。

(2) 消防局仕様決定・機種選定委員会を開催（12月24日）

現在、全国の消防防災業務に使用されている主な機種の比較、本市の消防ヘリコプターとして求める性能と同等以上の性能を有する機種を導入した場合のメリット、デメリット及び候補機種を保有している他団体から聴取した運用上の課題などについて審議を行い、2号機の更新機は、現1号機と同一機種（AW139型）を選定しました。

(3) 横浜市仕様決定・機種選定審査委員会を開催（1月20日）

消防局の機種選定等の審議結果が適切であるとの承認を得ました。

3 事業内容

消防ヘリコプター2号機をAW139型ヘリコプター一式に更新整備します。

■ 主要装備品等

用途別主要項目	規格等
情報収集・航法	ヘリコプターテレビシステム、動態管理装置、無線航法装置、高度化資機材（赤外線カメラ・位置情報システム）、航空機用衛星電話、衝突防止装置、航空機用救命無線機
人命救助等	ホイスト、カーゴフック、投光装置
空中消火	消火装置
救急搬送	救急担架装置

4 期待される効果

- (1) 機体の安全性に係わる不具合発生のリスクを軽減し、安定的な継続運航を確保します。
- (2) 不具合発生に伴う多額の経費支出が回避できます。
- (3) 1・2号機が同一機種となり、操縦、活動要領等を統一できるため、飛行・活動の安全性がより向上します。
- (4) 1・2号機が同一機種となり、操縦士・整備士の同一資格、補用部品及び整備用特殊工具の共用化が図られ、経費支出が抑制できます。

5 事業費

2,083,264千円